

平成27年度 公共事業事後評価(農業農村整備事業)

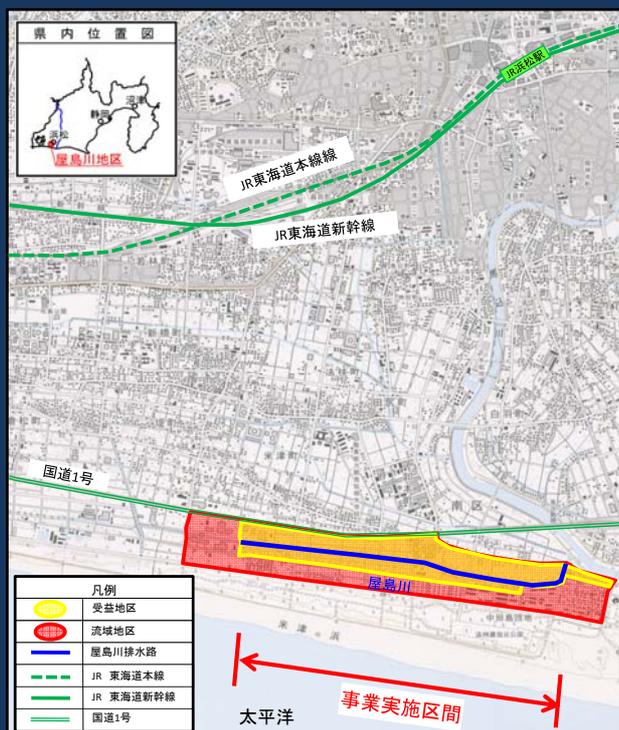
ため池等整備事業 (用排水施設整備)

屋島川地区

交通基盤部 農地局 農地保全課

1 位置図／事業の目的・必要性

位置図



事業の目的・必要性

- 前回整備後、50年以上が経過し、排水施設の破損、崩壊が発生。
宅地等の増加により屋島川への流水量が増加し、地区内に湛水被害が発生。
- 排水路を改修することにより農地、人家等に係る災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。



宅地等の増加



2 事業概要

事業概要

施工箇所：浜松市南区白羽町
受益面積：55.0ha
工期：平成10年度～平成21年度
事業費：701百万円
事業内容：排水路整備 3,031m

整備内容とその効果

流域開発による断面不足
排水路破損等による断面阻害
↓
排水路の改修による
「通水断面の確保」「法面の保護」
↓
流下能力向上による湛水被害の軽減

排水量の比較：**2.3倍の能力向上**

名称	現況排水能力	計画排水能力
屋島川	2.8 m ³ /sec	6.3 m ³ /sec

整備を必要とする要因

- 施設の脆弱化
- 土地利用の変化



3 事業の効果等

食料の安定供給の確保に関する効果
(作物生産効果、維持管理費節減効果)

▷ 総便益：15.20 億円

農業の持続的発展に関する効果
(災害防止効果 農業関係資産)

▷ 総便益：2.50 億円

農村の振興に関する効果
(災害防止効果 一般資産)

▷ 総便益：19.03 億円

総費用総便益比

$$B / C = 1.97$$

総便益 (B) 36.73 億円

総費用 (C) 18.56 億円

3 事業の効果等

災害防止効果（農業関係資産、一般資産）

年間被害軽減額：農業関係資産 年間4,670万円、一般資産年間5,990万円

- ・ 湛水による農作物（サツマイモ、葉ねぎ等55ha）の被害防止
- ・ 宅地、事業所の床下浸水防止

台風20号（H2.9.26~10.1）

期間雨量	時間雨量	被害の有無
222.5mm	63.0mm	被害有

事業 実施前



平成2年9月26日～10月1日 畑湛水状況



事業実施後の降雨記録（雨量の多い記録を抜粋） 浜松観測所

年度	期間	日雨量 (mm/d)	期間雨量 (mm)	時間雨量 (mm/hr)	被害の有無
H22	9/28	86	86	14	無
H23	9/15 ~ 22	121	133	32	無
H24	8/14	133	133	57	無
H25	10/25	187	187	42	無
H26	10/4 ~ 6	262	281	69	無

※ 計画基準降雨：日雨量 207.8mm、時間雨量 63.9mm

4 事業実施による環境の変化

農村生活環境

- ・ 担い手等による営農継続
受益内の3名の認定農業者が営農を継続
- ・ 少量多品目の営農を展開
葉ねぎ、エシャレット、サツマイモ等を栽培



5 社会経済情勢等の変化

地域経済の動向

- ・ 企業の参入
うなぎの残渣を利用したさつまいも「うなぎいも」の栽培とブランド化
- ・ 様々なお菓子に加工
加工したお菓子は、地元店舗や百貨店、高速道路SAなどで幅広く販売
- ・ メディアの活用
インターネットやテレビ、新聞取材などを通じて認知度をアップ



平成23年4月13日付 中日新聞より



コスモグリーン ホームページより

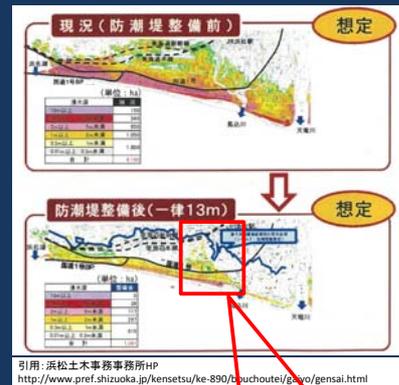
5 社会経済情勢等の変化

地域社会及び地域経済の動向

【防潮堤】

・地震・津波から「命を守る」

南海トラフ地震の津波被害対策のために、浜松市南区の沿岸地域では、天竜川河口から浜名湖今切口をつなぐ17.5km(屋島川隣接箇所を含む)において防潮堤の整備が進んでいる。



引用: 浜松土木事務所HP
<http://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-890/bouchoutei/gaiyo/gensai.html>

➡ 安全・安心な生活環境を確保



6 対応方針（案）

評価結果

屋島川排水路整備により…

- ・ 湛水被害が未然に防がれている。
- ・ 農業生産の維持、農業経営の安定が図られている。

事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。

今後の課題等

本地域は国道1号（浜松バイパス）に近接している都市近郊の農業地域である。今後は、交通基盤が整備されている利点を活かして、農業への企業参入を促進するなど農地の有効活用を図っていく必要がある。

同種事業への反映等

本事業では、湛水被害が軽減されたことに加え、少量多品目栽培の営農形態の維持、発展に繋がった。今後、本地区と同様に砂地の平坦な地域においても、被害防止を目的とした同種事業の実施により地域の営農活動の維持、発展が期待される。